

# 地域におけるベンチャー支援の民間ネットワーク【米国・オースチン】

## 成功の鍵

リーダーの存在と大学を中心とする産学官連携による起業家支援体制の構築

## 概要

- コズメツキー教授の協力なリーダーシップ。
- MCC、SEMATECHの誘致成功。
- テキサス大を中心として、IC2研究所、ハンズオンのインキュベータとしてATIを設置。
- 地域住民等による投資家ネットワークの結成。

## コズメツキー教授の活躍

- 1976年 コズメツキー教授が私費で、テキサス大学に、教育研究機関IC2研究所(Innovation Creativity Capital)を設置。
- 1984年 オースチン校の学生だったマイケル・デルがコズメスキー教授の指導の下に創業。
- 1986年 米国の半導体研究コンソーシアムSEMATECHの誘致に成功。
- 1989年 IC2研究所の下部組織として、起業家支援をハンズオンで行うテクノロジーインキュベータATIを設置。
- 1990年 企業とVCのマッチングサービスとしてTCI (The Capital Network)を設置。

## その他 の特徴

- ATIには、大学が施設を無料提供。オフィス賃貸、ビジネスプラン作成、専門家・投資家の紹介を行う。
- ATIの入居者へは、人材リストからニーズに合った人材を紹介し、企業と契約させる形で提供。
- ビジネスプランコンテストで入賞すると、1年間無料でATIに入居できる。
- OVCにとっては、共同でファンドを組むパートナーを探す場にもなっている。

## 地域への経済波及効果

- MCC、SEMATECH、IBM、TI、モトローラ、デル等の大企業からのスピノフが多い。
- デルは、オースチンでは2.3万人を雇用(2001年)。
- ATIでは、10年間で95社を支援、うち50社が卒業、これら企業は1,900人の雇用創出、7億ドルの売上を上げている。

# 世界中から人材を集める【米国・シリコンバレー】

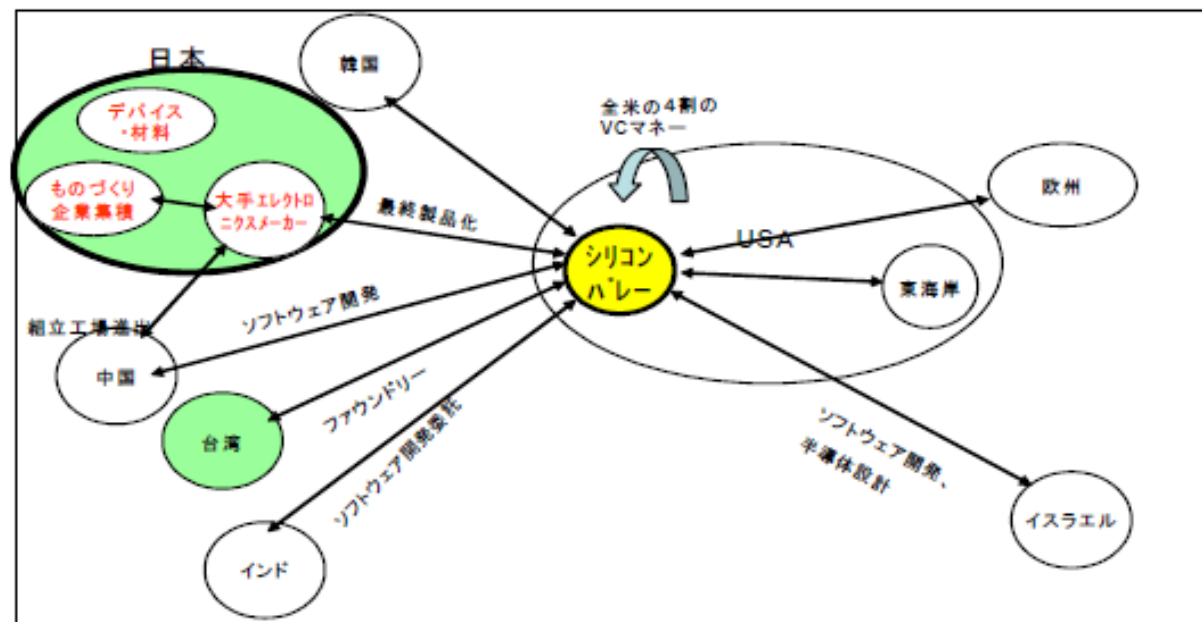
## 成功の鍵

スタンフォード大学が「知」の創出拠点。様々な人的ネットワークが充実

## 概要

- スタンフォード大学敷地内に企業向けの用地、大学の隣接地にリサーチパークがあり、HPなどが立地。産学が密接に連携。
- 企業人としてのネットワークだけでなく、私人としてのNPO等の人的ネットワークが発達。ビジネス面での人的交流を円滑化させている。
- 中国系、インド系エンジニアが多数居住。米国・本国とつなぎつつビジネスを実施。

○ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワーク(JVSVN)は、産官学のジョイントベンチャーで福祉・教育・環境等の問題を解決し、新企業の創業や高度情報化への対応により、地域の再活性化を図る。93年に設立された。



出典:MRI

## 地域への経済波及効果

- ハイテク企業を中心に、5000社(製造業1500社、研究開発・サービス業2000社)、多数のVCが集積する。
- 90～98年に設立された起業の27%は中国人とインド人による
- 90年代には世界中の大企業が研究所を建設した。
- 近年、ITからバイオ系の投資が増加。

# 我が国の地域科学技術クラスター

○ 知的クラスター: 13地域で実施中(累計18地域)(H14年度～)

(例) 長野・上田クラスターによる商品化展開

国際的に優れたカーボンナノチューブ等の研究成果を有する信州大学と、**地域に集積するデバイス(部品、モジュール)関連企業**が共同研究を実施

● 都市エリア: 32地域で実施中(累計52地域)(H14年度～)

(例) 岡山西部エリアにおけるクラスター形成

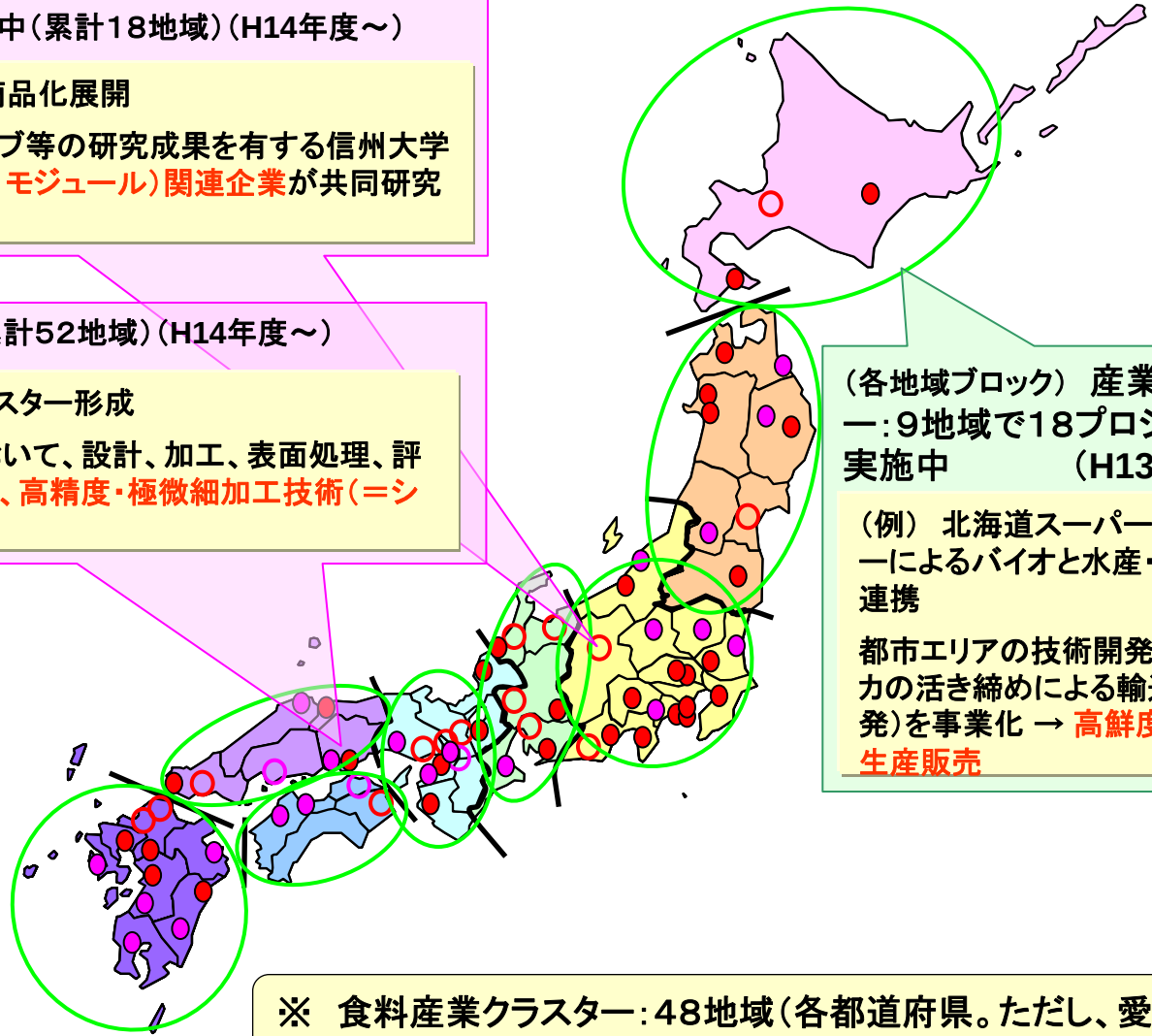
精密微細加工企業の集積地域において、設計、加工、表面処理、評価技術等の**ものづくり技術を融合し、高精度・極微細加工技術(=シーズ)を確立**

(各地域ブロック) 産業クラスター: 9地域で18プロジェクトを実施中 (H13年度～)

(例) 北海道スーパー・クラスターによるバイオと水産・食品との連携

都市エリアの技術開発の成果(イカの活き締めによる輸送技術開発)を事業化 → **高鮮度なイカを生産販売**

※ 食料産業クラスター: 48地域(各都道府県。ただし、愛媛県は2カ所)で協議会を設立(平成20年1月末現在)(H17年度～)



# 地域振興に資する部分を含む競争的資金制度とその内容(1)

第2回地域科学技術クラスターPT(平成19年10月25日) 資料4-1(2)のうち、H20年度要求額を政府予算案額に修正

| 所管府省  | 配分機関               | 制度名                                                                           | 平成20年度予算案額 | (平成19年度予算額)   | 地域振興に係る部分                                                                                                                                                                                                                   |
|-------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総務省   | 総務省                | 戦略的情報通信研究開発推進制度                                                               | 2,573 百万円  | ( 2,950 百万円 ) | 平成16年度より、地域振興を目的とした「地域ICT振興型研究開発」プログラムを設け、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業が中心となって実施する研究開発を積極的に支援している。平成19年度は採択件数を倍増した。                                                                                                                 |
| 総務省   | 独立行政法人<br>情報通信研究機構 | 民間基盤技術研究促進制度                                                                  | 4,200 百万円  | ( 6,500 百万円 ) | 平成17年度から、複数の連携大学に受付及び一部の審査を委託する「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」を追加しており、日本各地に潜在しているベンチャー企業等による研究開発課題の発掘を行っている。また、平成19年度から、「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」の公募機会を年2回に拡大した。                                                                              |
| 文部科学省 | 独立行政法人<br>科学技術振興機構 | 重点地域研究開発推進プログラム<br>(地域イノベーション創出総合支援事業のうち)                                     | 11,025 百万円 | ( 8,273 百万円 ) | 本事業は地域におけるイノベーション創出の支援を目的として実施しているところである。そのためにも全国の大学・企業等から優れた課題の収集を図るべく、JSTイノベーションプラザ・サテライトを拠点として公募説明会を開催したり、特にシーズ発掘試験については大学だけではなく高専や公設試等へ応募課題の掘り起こしを行うための事業制度の紹介等の広報活動を実施している。今後とも多様な機関に課題を募集し、産学官連携活動の裾野の多様性の拡大も努めていく所存。 |
| 文部科学省 | 独立行政法人<br>科学技術振興機構 | 地域結集型研究開発プログラム<br>(地域イノベーション創出総合支援事業のうち)                                      |            | ( 1,138 百万円 ) | 本事業は地域におけるイノベーション創出の支援を目的として実施しているところである。そのためにも全国の大学・企業等から優れた課題の収集を図るべく、公募説明会を開催したり、事業制度の紹介等の広報活動を実施している。今後とも多様な機関に課題を募集し、産学官連携活動の裾野の多様性の拡大も努めていく所存。                                                                        |
| 農林水産省 | 農林水産省              | 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業<br>(H20年度より、新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業:5,200百万円の<br>一部へ再編予定) | 0 百万円      | ( 5,220 百万円 ) | 現行事業においては、地域の多様な研究機関による特色ある取組みや新産業・新分野の創出を促進するため、地域の公設試を含めた研究機関の連携による研究開発や他府省・他分野の研究機関の連携による研究開発を支援しているところ。見直し後の事業においても同様の運用とすることを検討。                                                                                       |

## 地域振興に資する部分を含む競争的資金制度とその内容(2)

| 所管府省  | 配分機関                                      | 制度名                                                              | 平成20年度予算案額 | (平成19年度予算額)   | 地域振興に係る部分                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経済産業省 | 独立行政法人<br>新エネルギー・産業<br>技術総合開発機構<br>(NEDO) | 大学発事業創出実用化研究開発事業<br>(H20年度より、地域イノベーション協創プ<br>ログラム:10,804百万円のうち)  | 1,750 百万円  | ( 0 百万円 )     | ・革新的な技術ポテンシャルを有する大学、公的研究機<br>関等における優れた研究者等の発掘を実施。<br>・大学、公的研究機関等に対し、公募説明会等を開催し、<br>地方を中心とした本事業未経験の研究者等が有するシー<br>ズ技術の発掘を実施している。                                                                                                                                            |
| 経済産業省 | 経済産業省                                     | 地域新生コンソーシアム研究開発事業                                                | 0 百万円      | ( 9,918 百万円 ) | 本制度は高度な実用化研究開発を通じた地域における<br>新産業・新事業の創出を目的としており、評価項目として<br>技術面・事業化可能性面のほかに地域の産業政策上の<br>観点からの評価も設け、地域への技術的・経済的波及効<br>果に資するプロジェクトの採択について配慮している。                                                                                                                              |
| 経済産業省 | 経済産業省                                     | 地域イノベーション創出研究開発事業<br>(H20年度より、地域イノベーション協創プ<br>ログラム:10,804百万円のうち) | 7,474 百万円  | ( 0 百万円 )     | 各地域の資源の総力を結集・総動員することにより地域<br>発のイノベーション創出を加速させることを目的として、産<br>学連携による共同研究体の下で、実用化研究開発を実<br>施する。                                                                                                                                                                              |
| 国土交通省 | 国土交通省                                     | 建設技術研究開発助成制度                                                     | 500 百万円    | ( 400 百万円 )   | 【実用化研究開発公募】においては、地域ニーズ等に応じ<br>た実用化段階の技術研究開発に対して補助を行うもので<br>あり、個々の地域における地域再生を促進するため、“地<br>域再生計画”に即した研究開発課題については、審査の<br>際に優遇するなど積極的に対応している。                                                                                                                                 |
| 環境省   | 環境省                                       | 環境技術等開発推進費                                                       | 836 百万円    | ( 881 百万円 )   | 本事業は、公害の防止・自然環境の保全等に資する研<br>究・技術開発の推進を図ることを目的とした競争的研究<br>資金。地域における環境研究・技術開発については、地<br>域の独自性・特性を活かした研究・開発課題枠を設定し<br>ている。他府省との連携においては、平成20年度募集要<br>項においても、上記課題枠において、「「地域科学技術ク<br>ラスタ」対象施策である他府省の研究・技術開発施策<br>で生み出された技術シーズを活用すること。」を課題採<br>択の条件の一つとしており、引き続き、連携に努めて参<br>りたい。 |